

優先接種対象者で非課税世帯の方

### インフルエンザワクチンの 接種費用が免除されます

新型インフルエンザの接種が始まっています。ワクチンは、量に限りがあり、より必要性の高い人から接種するように優先順位を定めています(別記)

優先対象者のうち市民税非課税世帯・生活保護の人は、接種費用が全額公費で負担されます。制度を知らずに、すでに接種された方も後から還付されます。

いずれも申請しなければ受けられません。

・お問い合わせは**保健センター**( 56-4111 )

・優先対象者とは

医療従事者・妊婦・基礎疾患のある人

幼児(1才~就学前) 小学1年~3年生

1歳未満児等の保護者 小学4年~6年生

中学生・高校生・高齢者の順

### 北部中学校の体育館が 建て替えられます

江南市は23年度までに、校舎や体育館の耐震化工事を進めています。北部中学校は改修工事よりも、全面的に建て替えた方が将来的に経費の負担が軽く済むということで建て替えられることになりました。

合わせて太陽光発電パネルも設置されます。

工事費 建て替え工事 4億2383万円

太陽光パネル設置 4412万円 工期 22

年3月から23年2月 3月の卒業式が終

了後、現施設を解体し、再来年の卒業式に

間に合うよう完成の予定。



# 所得税・住民税の扶養控除存続を求める意見書を採択 所得税法56条の廃止・ 年金のマイナス物価スライド中止を求める請願は不採択

江南市の12月定例会は、15日の最終日、所得税・住民税の扶養控除の廃止に反対する意見書など国への意見書6本を採択し、国会や関係大臣あてに送付しました。民主党を中心とする政権下で、国民の期待に逆行する動きが強まっています。

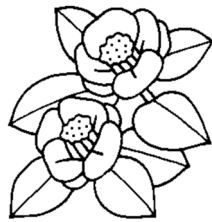
日本共産党議員団は、所得税などの扶養控除の廃止について、「扶養控除の廃止による負担増が23項目に及ぶ」というしんぶん赤旗の報道の記事を紹介し、廃止に反対する意見書を上げようと、提案し「所得税・住民税の扶養控除存続を求める意見書」が採択されました。

また国の事業仕分けで、農業共済の国の負担金2分の1を、3分の1程度に減らすとの評価がされたことに対し、農家への負担増は、日本の農業の発展をも阻害することになるとして、国の負担を減らさず、必要な予算措置を取るよう求める意見書が採択されました。

民主党が、自治体の首長などの陳情を、民主党本部幹事長室に一本化するとして、関係省庁へ直接交渉や陳情ができない状況が生まれていることに対し、「多様化・専門化している行政への要望等を政権政党に一元化し、行政への窓口を閉ざすことは、憲法で保障する国民の請願権を侵害することになる」として、国が直接地方の声を受け止める仕組みを保証するよう求める意見書を採択しました。

他に「経済金融不安から国民生活・雇用を守ることを求める意見書」「改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書」が採択されました。

江政クラブなど3党派が提案した「新丸山ダムの建設推進を求める意見書」の採択には日本共産党議員団は棄権しました。



### 民主商工会の

所得税法56条の廃止を求める請願を不採択!

地域経済の担い手として頑張っている中小零細業者の家族従業員は、所得税法56条で「配偶者とその親族が事業に従事した時、給料の支払いは必要経費に算入しない(条文概要)」として、給料が認められていません。そのため家族がどんなに働いても配偶者は86万円、その他の家族は50万円の控除しか認められず、正当な働き手として評価されず、非人間的な扱いを受けています。

日本共産党議員団は、請願の紹介議員となり、賛成しましたが、江政クラブ・政新クラブ・公明党が反対し不採択としてしまいました。反対討論で江政クラブの代表は、民商が「白色申告を奨励している」「青色申告を選択するよう指導すべきだ」と発言しました。どちらの申告制度を選択するかは税の申告をする者の権利です。

「青色・白色を問わず事業主、家族従業員の正当な給料の支払いを認めること」が原則です。

扶桑町では、委員会が全会一致で採択し、18日の本会議で採択される予定とのことです。

### 年金者組合が提出した

年金のマイナス物価スライド実施

中止を求める請願も不採択!

今年の物価指数は前年比2%マイナスと報道されています。小泉内閣以来物価が下がると年金も下がるマイナス物価スライド制が適用され、年金額が下がってきています。

新政権のもとで、マイナス物価スライド制を実施しないように国に意見書の提出を求める請願が年金者組合から提出され、日本共産党議員団が紹介議員となりました。

日本共産党議員団は、「年金だけではなく税制の改悪で実質受け取る年金が大きく下がっているときに、これ以上の切り下げは許されない」として賛成しましたが、江政・政新・公明の党派が「現役世代の賃金が下落しているときにマイナススライドもやむを得ない」など実施の理由で反対し不採択としてしまいました。

